

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋本 英樹
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部担当 小田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部担当 小田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	32,423,954	33,813,142	43,844,733
経常利益 (千円)	2,223,961	1,935,135	3,158,487
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,462,980	891,307	1,620,331
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,231,214	869,519	1,511,057
純資産額 (千円)	17,704,653	19,403,153	19,005,402
総資産額 (千円)	31,154,497	31,499,596	33,192,770
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.81	35.84	73.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	61.6	57.3

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.78	10.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復基調にあるものの、国内の生活物価の上昇や海外における政治・経済の不透明感の増大などにより、引き続き不安定な状況にあるといえます。

外食産業におきましても、他業種との顧客獲得競争の激化、原材料価格の高止まり、人手不足を背景とする人件費及び物流費の上昇などにより、取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは野菜の国産化をはじめとした「食の安全・安心・健康」に取り組み続け、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、強固な企業体質づくりとともに、企業価値向上に努めてまいりました。

国内の出退店につきましては、30店舗を出店し25店舗を退店いたしました。また、海外におきましては、5店舗を出店し2店舗を退店いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間末の当社グループ合計の店舗数は、国内748店舗、海外15店舗の計763店舗（うち直営店舗544店舗、フランチャイズ店舗219店舗）となりました。

既存店の売上高につきましては、当社グループ全店舗の当第3四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は101.1%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は338億13百万円（前年同期比4.3%増）と増収となりましたが、人手不足に伴う人件費及び物流費の上昇などの影響により、営業利益は19億91百万円（同14.1%減）、経常利益は19億35百万円（同13.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億91百万円（同39.1%減）と減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（長崎ちゃんぽん事業）

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、平成29年4月より新メニュー「牛・がつつりませめん」を販売、同年5月には「赤」「白」2種類の冷やしちゃんぽんを期間限定で販売いたしました。同年6月には2017年イメージキャラクターであるアイドルグループ「私立恵比寿中学」とのコラボレーション商品「冷やしちゃんぽんエビ」を期間限定で販売するとともに、キャンペーンCMをテレビ放映いたしました。

また、同年9月より広島産の牡蠣を使用した「かきちゃんぽんみそ」とオリジナルトムヤムスープの「えびちゃんぽんトムヤム」を期間限定で販売いたしました。

さらに、調理・サービスの質の向上を図るため、調理認定制度とサービス認定制度の展開を強化し、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。

また、昨夏の台風被害の影響で平成28年12月より休止していた北海道産コーンの使用を10月より再開いたしました。

出退店につきましては、積極的なスクラップアンドビルドを実施し、国内ではショッピングセンターを中心に30店舗を出店し24店舗を退店、海外では5店舗を出店し2店舗を退店した結果、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、国内で640店舗、海外で13店舗の計653店舗（うちフランチャイズ店舗201店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は100.5%となり、売上高は257億48百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は14億25百万円（同21.9%減）となりました。

（とんかつ事業）

「とんかつ瀨かつ」では、平成29年10月より大粒でジューシーな広島産牡蠣を使用した「かきふらい膳」「かきふらいとヒレ膳」「かきふらいとロース膳」を期間限定で販売しております。

また、人気音楽グループ「超特急」とのコラボレーション企画「ヴィクトリーキャンペーン」を同年11月から12月末まで実施いたしました。

また、テイクアウト商品のお渡し後、約30分は温かくお召し上がりいただける弁当容器を開発するとともに、瀨かつ自慢のとんかつをはじめ、エビフライやチキンなどを様々な盛り合わせた商品を開発・販売し、お客様のニーズに応えてまいりました。

さらに、生産性向上と従業員の働きやすさ向上のため、一部店舗において業務の機械化を推進し、おかわりコーナーを設置いたしました。

出退店につきましては、1店舗を退店した結果、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は国内で108店舗（卓袱浜勝を含む）、海外で2店舗の計110店舗（うちフランチャイズ店舗18店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は103.3%となり、売上高は79億3百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は3億93百万円（同5.9%増）となりました。

（設備メンテナンス事業）

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全等が主な事業であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億58百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は1億73百万円（同28.0%増）となりました。

（2）財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億93百万円減少し314億99百万円となりました。これは主に有利子負債の圧縮に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億90百万円減少し120億96百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加し194億3百万円となりました。これは主に剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、137百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,067,972	26,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	26,067,972	26,067,972		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	26,067,972	-	9,002,762	-	6,016,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,103,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,933,100	249,331	
単元未満株式	普通株式 31,372	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,067,972	-	
総株主の議決権	-	249,331	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式85,400株(議決権の数854個)を含めております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号	1,103,500	-	1,103,500	4.23
計	-	1,103,500	-	1,103,500	4.23

(注)自己名義所有株式数には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式85,400株(議決権の数854個)を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,906,956	5,822,140
売掛金	708,690	892,329
商品及び製品	97,644	110,499
仕掛品	21,333	19,209
原材料及び貯蔵品	229,574	270,015
前払費用	306,429	333,157
繰延税金資産	197,351	197,260
未収入金	651,373	981,287
その他	188,082	228,234
流動資産合計	11,307,438	8,854,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,211,427	9,705,912
機械装置及び運搬具(純額)	779,671	761,620
土地	4,820,693	4,823,093
リース資産(純額)	188,588	141,352
建設仮勘定	76,420	266,337
その他(純額)	766,674	867,731
有形固定資産合計	15,843,475	16,566,046
無形固定資産	387,997	413,747
投資その他の資産		
投資有価証券	877,071	847,437
退職給付に係る資産	78,305	86,749
差入保証金	1,090,097	1,109,829
建設協力金	123,215	106,196
敷金	2,526,549	2,517,403
繰延税金資産	690,995	681,943
その他	290,230	338,714
貸倒引当金	22,605	22,605
投資その他の資産合計	5,653,859	5,665,668
固定資産合計	21,885,332	22,645,462
資産合計	33,192,770	31,499,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	864,983	1,019,770
1年内償還予定の社債	236,000	216,000
短期借入金	2,100,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,197,775	967,808
リース債務	126,931	129,616
未払金	685,172	741,082
未払費用	968,985	1,332,009
未払法人税等	620,325	147,654
未払消費税等	277,421	221,926
株主優待引当金	82,780	66,260
店舗閉鎖損失引当金	15,667	15,403
販売促進引当金	4,529	270
資産除去債務	49,813	19,016
その他	389,895	566,678
流動負債合計	7,620,281	6,143,497
固定負債		
社債	996,000	780,000
長期借入金	2,116,105	1,437,237
長期末払金	428,041	558,335
リース債務	296,879	284,177
株式給付引当金	98,007	141,148
退職給付に係る負債	973,618	1,054,763
長期預り保証金	387,617	386,117
資産除去債務	1,172,958	1,227,327
その他	97,859	83,838
固定負債合計	6,567,086	5,952,945
負債合計	14,187,368	12,096,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	8,423,582	8,441,135
利益剰余金	4,079,005	4,441,503
自己株式	2,810,407	2,770,917
株主資本合計	18,694,943	19,114,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,093	231,703
為替換算調整勘定	73,130	43,825
退職給付に係る調整累計額	30,234	13,141
その他の包括利益累計額合計	310,458	288,670
純資産合計	19,005,402	19,403,153
負債純資産合計	33,192,770	31,499,596

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	31,484,361	32,838,843
売上原価	10,246,271	10,952,593
売上総利益	21,238,089	21,886,249
その他の営業収入	939,592	974,299
営業総利益	22,177,682	22,860,548
販売費及び一般管理費	19,860,094	20,869,439
営業利益	2,317,587	1,991,109
営業外収益		
受取利息	3,590	3,263
受取配当金	13,936	7,350
為替差益	-	24,964
その他	37,699	10,789
営業外収益合計	55,226	46,367
営業外費用		
支払利息	47,775	28,154
持分法による投資損失	11,124	35,093
為替差損	5,087	-
株式交付費	37,481	-
その他	47,383	39,093
営業外費用合計	148,852	102,342
経常利益	2,223,961	1,935,135
特別利益		
固定資産売却益	-	316
投資有価証券売却益	201,123	9,999
収用補償金	21,166	-
受取補償金	-	60,729
その他	6,373	13,888
特別利益合計	228,663	84,934
特別損失		
固定資産売却損	-	314
固定資産除却損	3,112	82,971
店舗閉鎖損失引当金繰入額	21,059	15,403
減損損失	150,837	124,061
災害による損失	25,792	868
投資有価証券評価損	-	19,549
役員退職慰労金	-	111,780
特別損失合計	200,801	354,948
税金等調整前四半期純利益	2,251,822	1,665,122
法人税等	788,842	773,814
四半期純利益	1,462,980	891,307
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,462,980	891,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	1,462,980	891,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,754	24,609
為替換算調整勘定	53,370	27,124
退職給付に係る調整額	18,733	17,092
持分法適用会社に対する持分相当額	11,906	2,180
その他の包括利益合計	231,765	21,788
四半期包括利益	1,231,214	869,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,231,214	869,519
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

財務内容の開示をより充実する観点等から、第1四半期連結会計期間より株式会社ミヤタを、当第3四半期連結会計期間よりRinger Hut Cambodia Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、Ringer Hut Taiwan Co.,Ltd.及びPT Ringer Hut Indonesiaを持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	1,077,787千円	1,117,568千円
のれんの償却額	2,062千円	3,145千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	171,643	8	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	188,492	9	平成28年8月31日	平成28年11月15日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年5月25日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金717千円が含まれております。

2. 平成28年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金795千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年7月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条に基づき、自己株式を取得することを決議し、第2四半期連結累計期間において、自己株式を1,189,237千円(511,500株)取得しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は2,807,787千円となっております。

平成28年11月21日付で公募増資による払込を受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ3,424,876千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,490,999千円、資本剰余金が7,911,819千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	274,363	11	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金
平成29年10月11日 取締役会	普通株式	224,680	9	平成29年8月31日	平成29年11月14日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年5月24日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金954千円が含まれております。

2. 平成29年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金768千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	長崎 ちゃんぽん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高(注)3						
外部顧客への売上高	24,513,257	7,731,208	179,488	32,423,954	-	32,423,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,194,757	1,194,757	1,194,757	-
計	24,513,257	7,731,208	1,374,245	33,618,711	1,194,757	32,423,954
セグメント利益	1,824,747	371,515	135,193	2,331,456	13,868	2,317,587

(注)1. セグメント利益の調整額 13,868千円には、セグメント間取引消去23,730千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 37,598千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぽん」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は75,221千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は75,615千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高(注)3						
外部顧客への売上高	25,748,712	7,903,389	161,040	33,813,142	-	33,813,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,397,037	1,397,037	1,397,037	-
計	25,748,712	7,903,389	1,558,077	35,210,179	1,397,037	33,813,142
セグメント利益	1,425,543	393,386	173,077	1,992,006	897	1,991,109

(注)1. セグメント利益の調整額 897千円には、セグメント間取引消去21,337千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 22,234千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は37,547千円であります。

「とんかつ」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は86,514千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	68円81銭	35円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,462,980	891,307
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益 (千円)	1,462,980	891,307
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,258	24,867

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付と E S O P 信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております (前第 3 四半期連結累計期間 88 千株、当第 3 四半期連結累計期間 96 千株) 。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

当社は、平成29年12月25日開催の取締役会において、固定資産 (工場) の取得を決議いたしました。

(1) 固定資産取得の目的

店舗網の拡大により、自然災害リスク等に対する危機管理体制の強化の観点から、製造拠点の分散及び物流網の再構築を目的としております。

(2) 取得資産の内容

(1) 所在地	京都府京田辺市
(2) 敷地面積	17,439㎡ (約 5,275 坪)
(3) 延べ床面積	5,980㎡ (約 1,809 坪)
(4) 取得価額	2,360 百万円
(5) 取得する資産	土地、建物、生産設備等

(3) 取得の日程

(1) 取締役会決議日	平成29年12月25日
(2) 契約締結日	平成29年12月25日
(3) 物件引渡日	平成30年 3 月 30 日 予定

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備の稼働は平成31年 2 月期となる見通しのため、当期の業績に与える影響はございません。

2 【その他】

平成29年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....224,680千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月14日
- (注) 平成29年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月12日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。